

保育研究所第43回研究集会（オンライン）

2024年2月8・9・10日

Zoomによる3日〈2/8～10〉連続の企画です（一部参加が難しい方のための録画視聴期間を設定します）

こども家庭庁の政策動向とそのねらい 子どもの権利拡充の視点から考える保育関係者の課題

こども家庭庁は、今後の保育や子育てのあり方に大きく関わる「こども大綱」や「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」等の文書をまとめようとしています。また、保育のICT・デジタル化を強かに推し進め、さらに、新しい「こども誰でも通園制度（仮称）」の実施を急いでいます。私たち保育関係者は、こうした事態をどう見るべきでしょうか？ わからないではすまされません。どう対処すべきか、そのヒントをつかむために、3日間の企画を通じて議論します。

敬称略

1日目 2月8日（木）

12時30分から接続開始

13時00分～17時00分

テーマⅠ ICT・デジタル化、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」・「架け橋プログラム」のねらいと明日の保育

1 保育のICT・デジタル化とはなにか？

こども家庭庁の政策動向を俯瞰しながら、デジタル化の概要とねらいを知り、対応を考える

中西新太郎（横浜市立大学名誉教授・神奈川県保育問題協議会会長）

2 保育を民主主義の育つ拠点にするために

—「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」、「架け橋プログラム」は何を目指しているのか、それに対抗するために私たちは何をすべきか—

大宮勇雄（福島大学名誉教授・全国保育団体連絡会会長）

2日目 2月9日（金）

12時30分から接続開始

13時00分～17時00分

テーマⅡ こども誰でも通園制度とこれからの保育

報告① 「こども誰でも通園制度」の提案経過、その内容と問題点

逆井直紀（保育研究所）

報告② 子育て世帯、保育現場の状況変化から保育制度のあり方を考える

蓑輪明子（名城大学）

報告③ 権利としての保育を実現するために必要な視点—欧州から学ぶ

木下秀雄（元大阪市立大学）

報告④ 保育現場から「こども誰でも通園制度」を考える

小西文代（愛知・社会福祉法人新瑞福社会）

報告⑤ 困難を抱えた子育て家族を真に支えるために必要なこと

池添素（子どもの療育に応益負担を持ち込ませない会）

★ 裏へ ⇒

テーマⅢ こども家庭庁の行方と保育制度拡充の展望

1 こども関連施策の財源はどうあるべきか

子ども関係予算の倍増は実現するのか?こども金庫、支援金制度とはなにか?

伊藤周平(鹿児島大学)

2 現行保育所制度の拡充をー児童福祉法24条1項を生かす視点とは

配置基準・公定価格改善を含め、児童福祉法24条1項を生かす制度のあり方を考える

村山祐一(保育研究所)

参加費 13,000円(保育研究所会員は11,000円)

3日間のZoomによるライブ参加が基本ですが、一部参加が難しい場合は、後日2週間程度の録画視聴期間を設けます(レジメ等送付時に、その視聴に関する手続きをお知らせします)。

主催 保育研究所

TEL03-6265-3173

FAX 03-6265-3230

第43回研究集会(オンライン) 参加申込欄

【申し込みから参加までの流れ(3ステップ)】

各報告をインターネット上で生配信します(Zoomウェビナーシステムを使用)。参加者のみなさんには、PC・タブレットまたはスマートフォンでZoomに接続し視聴していただきます。

* 視聴できるのは申し込んだ方のみです。複数で視聴する場合、必ず人数分をお申し込み下さい。

- ① 本申込欄にご記入の上、FAX送信してください。締め切りは1月25日です。
↓
- ② 研究所より受付票・振込票をお送りするので、至急郵便局等から参加費をお振込みください。
Zoomを初めて利用される方は、事前にZoomのテストページ(zoom.us/test)から、Zoomアプリをインストールしてください。
↓
- ③ 2月5日までにレジメ・資料等とともに、参加に必要なID・パスワード、録画視聴の方法の案内等を送付します。
当日は、ID・パスワード等を入力すると研究集会に参加できます。

※キャンセルにつきましては、1月26日の15時までにご連絡いただいた場合に限り、手数料(1,000円)を差し引いた上で参加費をご返金いたします。

年 月 日

お名前	参加証送付先	※園苑の場合は園名を必ずご記入ください	
	〒□□□□-□□□□		
ふりがな	住所	園名	
所属	備考	TEL	FAX

本申込欄に必要事項をご記入の上、FAX(03-6265-3230)にて送信下さい。